

運用報告書（全体版）

第21期

（決算日 2019年7月22日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月22日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第17期(2015年7月21日)	円 14,392	円 170	% 37.2	円 20,841.97	% 35.8	% 1.4	% 91.0	% 8.9	百万円 10,504
第18期(2016年7月21日)	11,634	130	△18.3	16,810.22	△19.3	1.1	93.1	6.8	10,130
第19期(2017年7月21日)	13,886	195	21.0	20,099.75	19.6	1.5	98.1	1.9	9,697
第20期(2018年7月23日)	15,457	215	12.9	22,396.99	11.4	1.4	94.1	5.8	11,540
第21期(2019年7月22日)	14,787	225	△ 2.9	21,416.79	△ 4.4	1.5	89.6	10.2	11,721

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年7月23日	円 15,457	% -	円 22,396.99	% -	% -	% 94.1	% 5.8
7月末	15,562	0.7	22,553.72	0.7	△0.0	93.8	6.2
8月末	15,780	2.1	22,865.15	2.1	△0.0	92.3	7.6
9月末	16,751	8.4	24,120.04	7.7	0.7	88.6	11.3
10月末	15,228	△1.5	21,920.46	△ 2.1	0.6	93.7	6.2
11月末	15,522	0.4	22,351.06	△ 0.2	0.6	92.8	7.1
12月末	13,923	△9.9	20,014.77	△10.6	0.7	91.4	8.5
2019年1月末	14,441	△6.6	20,773.49	△ 7.2	0.7	89.6	10.1
2月末	14,872	△3.8	21,385.16	△ 4.5	0.7	88.4	11.5
3月末	14,860	△3.9	21,205.81	△ 5.3	1.5	86.8	13.1
4月末	15,595	0.9	22,258.73	△ 0.6	1.5	88.4	11.5
5月末	14,426	△6.7	20,601.19	△ 8.0	1.3	86.6	13.4
6月末	14,923	△3.5	21,275.92	△ 5.0	1.6	87.0	12.8
(期末) 2019年7月22日	15,012	△2.9	21,416.79	△ 4.4	1.5	89.6	10.2

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

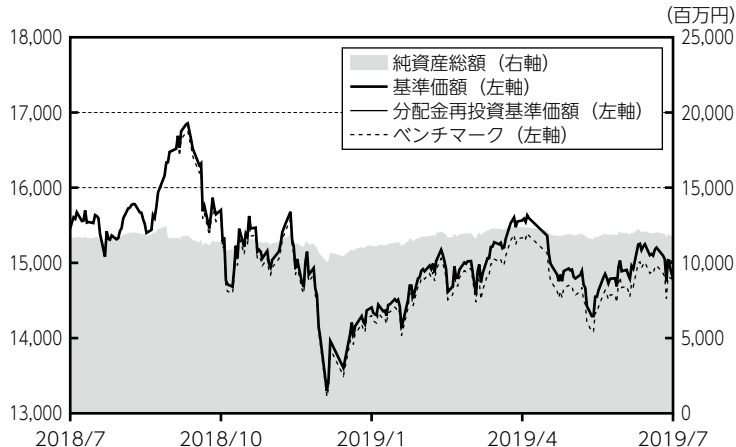
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2018年7月24日～2019年7月22日)



第21期首 : 15,457円
第21期末 : 14,787円
(既払分配金 225円)
騰落率 : Δ 2.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,457円で始まり、期末15,012円（分配金込み）となり、騰落率は2.9%の下落となりました。

マイナス要因

米中貿易摩擦の激化などを背景に、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

(第21期：2018年7月24日～2019年7月22日)

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首22,396.99円で始まりました。期中を通じて、米中貿易摩擦の動向を背景に株価が乱高下する展開が続きました。9月には米国株式市場が堅調に推移したことや円安・ドル高の進行により一時の上昇となりましたが、10月には米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安を背景に下落に転じました。12月末には米中貿易摩擦が激化したことや、中国を始めとした世界的な景気減速懸念、米国の政権運営に対する不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換や、米中貿易協議の合意期待などから堅調に推移したものの、5月には米中貿易摩擦が再燃したことで下落しました。期末にかけては、米国の利下げ期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから反発し、21,416.79円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2018年10月 (定期入替)	古河機械金属 (5715)	サイバーエージェント (4751)
2018年12月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	日新製鋼 (5413)	D I C (4631)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	パイオニア (6773)	オムロン (6645)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	昭和シェル石油 (5002)	出光興産 (5019)

業種別組入比率（上位10業種）

2018年7月23日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	17.2
2	小売業	11.3
3	情報・通信業	10.6
4	化学	8.3
5	医薬品	7.9
6	輸送用機器	5.6
7	機械	4.6
8	食料品	4.4
9	サービス業	4.0
10	精密機器	3.0

2019年7月22日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	16.4
2	小売業	13.6
3	情報・通信業	10.3
4	化学	7.5
5	医薬品	6.9
6	輸送用機器	4.5
7	機械	4.3
8	サービス業	4.2
9	食料品	3.9
10	精密機器	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

組入上位銘柄（上位10銘柄）

2018年7月23日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	7.8
2	ソフトバンクグループ	4.5
3	ファナック	3.2
4	KDDI	2.9
5	東京エレクトロン	2.9
6	ダイキン工業	2.0
7	京セラ	1.9
8	テルモ	1.9
9	TDK	1.8
10	エーザイ	1.7

組入銘柄数：225銘柄

2019年7月22日（期末）

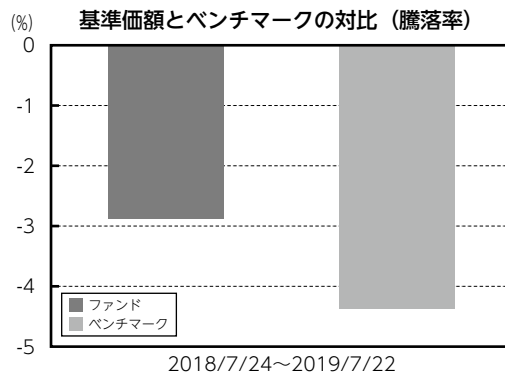
	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.5
2	ソフトバンクグループ	4.8
3	ファナック	2.9
4	KDDI	2.7
5	東京エレクトロン	2.7
6	京セラ	2.1
7	ダイキン工業	2.1
8	テルモ	1.9
9	リクルートホールディングス	1.6
10	信越化学工業	1.5

組入銘柄数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-4.4%に対し、1.5%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり225円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2018年7月24日 ～2019年7月22日
当期分配金 (円)	225
(対基準価額比率：%)	1.499
当期の収益 (円)	166
当期の収益以外 (円)	58
翌期繰越分配対象額 (円)	11,120

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年7月24日 ～2019年7月22日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	87 (36) (46) (5)	0.571 (0.237) (0.302) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.003 (0.001) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.008 (0.003) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	88	0.582	

期中の平均基準価額は、15,156円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

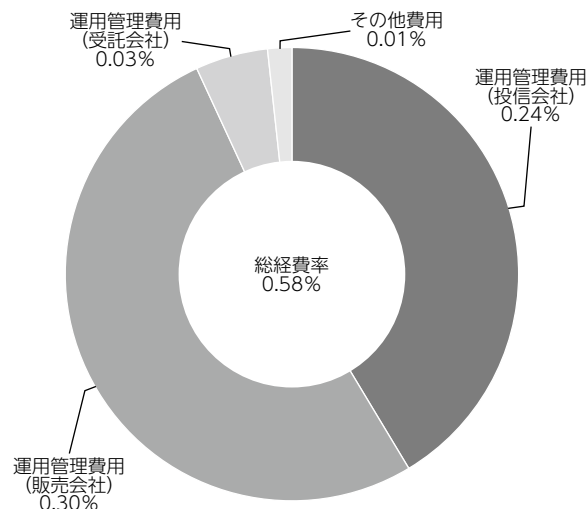
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 357 (82)	千円 1,346,181 (-)	千株 367	千円 1,289,360

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 8,531	百万円 8,049	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,635,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,501,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	2	112,440	56,220	ファーストリテイリング	2	112,900	56,450
オムロン	18	94,368	5,242	ソフトバンクグループ	6	66,210	11,035
ソフトバンクグループ	6	57,630	9,605	ファナック	2	45,380	22,690
ファナック	2	38,320	19,160	KDDI	12	37,428	3,119
KDDI	12	35,916	2,993	東京エレクトロン	2	31,470	15,735
東京エレクトロン	2	29,680	14,840	ダイキン工業	2	30,270	15,135
ダイキン工業	2	27,960	13,980	京セラ	4	27,476	6,869
テルモ	4	26,040	6,510	テルモ	4	26,760	6,690
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	25,960	12,980	TDK	2	25,260	12,630
京セラ	4	25,360	6,340	ユニ・ファミリーマートホールディングス	2	22,360	11,180

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月24日から2019年7月22日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円
日本水産	18	18	12,528
マルハニチロ	1.8	1.8	5,715
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	7.2	7.2	6,836
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	18	18	49,680
大成建設	3.6	3.6	13,698
大林組	18	18	19,008
清水建設	18	18	15,948
長谷工コーポレーション	3.6	3.6	4,230
鹿島建設	18	9	12,969
大和ハウス工業	18	18	56,556
積水ハウス	18	18	34,146
日揮	18	18	25,542
千代田化工建設	18	18	6,102
食料品 (4.3%)			
日清製粉グループ本社	18	18	44,316
明治ホールディングス	3.6	3.6	27,108
日本ハム	9	9	38,700
サッポロホールディングス	3.6	3.6	8,614
アサヒグループホールディングス	18	18	82,638
キリンホールディングス	18	18	42,291
宝ホールディングス	18	18	20,106
キッコーマン	18	18	91,440
味の素	18	18	32,625
ニチレイ	9	9	23,724
日本たばこ産業	18	18	43,785
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.8	1.8	2,462
ユニチカ	1.8	1.8	766
帝人	3.6	3.6	6,624
東レ	18	18	13,791
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	18	18	10,350
日本製紙	1.8	1.8	3,481
化学 (8.4%)			
クラレ	18	18	23,076
旭化成	18	18	20,178
昭和電工	1.8	1.8	5,238
住友化学	18	18	8,838
日産化学	18	18	83,610
東ソー	9	9	13,707

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	3.6	3.6	9,770
デンカ	3.6	3.6	11,196
信越化学工業	18	18	180,720
三井化学	3.6	3.6	9,169
三菱ケミカルホールディングス	9	9	6,672
宇部興産	1.8	1.8	3,981
日本化薬	18	18	24,156
花王	18	18	147,492
D I C	-	1.8	5,164
富士フィルムホールディングス	18	18	95,724
資生堂	18	18	143,460
日東電工	18	18	92,754
医薬品 (7.7%)			
協和キリン	18	18	32,742
武田薬品工業	18	18	66,852
アステラス製薬	90	90	139,230
大日本住友製薬	18	18	34,830
塩野義製薬	18	18	112,716
中外製薬	18	18	130,860
エーザイ	18	18	105,804
第一三共	18	18	112,590
大塚ホールディングス	18	18	69,354
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	18	-	-
出光興産	-	7.2	22,068
J X T Gホールディングス	18	18	9,138
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	9	9	18,450
ブリヂストン	18	18	75,546
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	3.6	3.6	13,356
日本板硝子	1.8	1.8	1,265
日本電気硝子	5.4	5.4	14,499
住友大阪セメント	18	1.8	7,353
太平洋セメント	1.8	1.8	5,643
東海カーボン	18	18	18,792
T O T O	9	9	38,880
日本碍子	18	18	28,188
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.8	1.8	3,208
神戸製鋼所	1.8	1.8	1,260
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	1.8	2,731
日新製鋼	1.8	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大太平洋金属	1.8	1.8	4,213
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	18	18	3,996
三井金属鉱業	1.8	1.8	4,570
東邦亜鉛	1.8	1.8	4,536
三菱マテリアル	1.8	1.8	5,508
住友金属鉱山	9	9	29,412
DOWAホールディングス	3.6	3.6	12,582
古河機械金属	1.8	-	-
古河電気工業	1.8	1.8	5,517
住友電気工業	18	18	24,759
フジクラ	18	18	7,218
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.8	1.8	2,512
東洋製罐グループホールディングス	18	18	34,452
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	3.6	3.6	6,620
オークマ	3.6	3.6	21,240
アマダホールディングス	18	18	21,726
小松製作所	18	18	44,730
住友重機械工業	3.6	3.6	12,816
日立建機	18	18	49,392
クボタ	18	18	30,618
荏原製作所	3.6	3.6	10,645
ダイキン工業	18	18	249,930
日本精工	18	18	17,442
NTN	18	18	5,688
ジェイテクト	18	18	23,328
日立造船	3.6	3.6	1,425
三菱重工業	1.8	1.8	8,247
IHI	1.8	1.8	4,685
電気機器 (18.3%)			
日清紡ホールディングス	18	18	14,886
コニカミノルタ	18	18	18,540
ミネベアミツミ	18	18	32,616
日立製作所	18	3.6	14,205
三菱電機	18	18	25,533
富士電機	18	3.6	12,654
安川電機	18	18	65,250
オムロン	-	18	95,760
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18	3.6	7,315
日本電気	1.8	1.8	7,686
富士通	18	1.8	14,052
沖電気工業	1.8	1.8	2,464
セイコーエプソン	36	36	61,740
パナソニック	18	18	16,547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	18	18	104,832
TDK	18	18	148,680
アルプスアルパイン	18	18	33,192
パイオニア	18	-	-
横河電機	18	18	36,144
アドバンテスト	36	36	118,800
カシオ計算機	18	18	22,266
ファナック	18	18	342,540
京セラ	36	36	250,704
太陽誘電	18	18	39,168
S C R E E Nホールディングス	3.6	3.6	20,412
キヤノン	27	27	82,458
リコー	18	18	18,432
東京エレクトロン	18	18	310,860
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	18	18	86,274
三井E&Sホールディングス	1.8	1.8	1,699
川崎重工業	1.8	1.8	4,550
日産自動車	18	18	13,800
いすゞ自動車	9	9	10,899
トヨタ自動車	18	18	127,638
日野自動車	18	18	15,588
三菱自動車工業	1.8	1.8	907
マツダ	3.6	3.6	3,965
本田技研工業	36	36	100,872
スズキ	18	18	80,568
S U B A R U	18	18	47,943
ヤマハ発動機	18	18	34,434
精密機器 (3.3%)			
テルモ	36	72	223,632
ニコン	18	18	27,450
オリンパス	18	72	84,888
シチズン時計	18	18	9,864
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	18	9	15,687
大日本印刷	9	9	20,700
ヤマハ	18	18	92,520
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.8	1.8	925
中部電力	1.8	1.8	2,676
関西電力	1.8	1.8	2,244
東京瓦斯	3.6	3.6	9,617
大阪瓦斯	3.6	3.6	7,027
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	3.6	3.6	11,016
東京急行電鉄	9	9	17,352

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
小田急電鉄	9	9	22,707	
京王電鉄	3.6	3.6	24,660	
京成電鉄	9	9	35,730	
東日本旅客鉄道	1.8	1.8	17,893	
西日本旅客鉄道	1.8	1.8	15,840	
東海旅客鉄道	1.8	1.8	39,321	
日本通運	1.8	1.8	10,206	
ヤマトホールディングス	18	18	39,132	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.8	1.8	3,225	
商船三井	1.8	1.8	4,703	
川崎汽船	1.8	1.8	2,397	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	1.8	1.8	6,483	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	9	9	26,856	
情報・通信業 (11.5%)				
ヤフー	7.2	7.2	2,347	
トレンドマイクロ	18	18	86,310	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.8	1.8	783	
日本電信電話	3.6	3.6	18,248	
K D D I	108	108	311,256	
N T T ドコモ	1.8	1.8	4,734	
東宝	1.8	1.8	7,803	
エヌ・ティ・ティ・データ	90	90	127,710	
コナミホールディングス	18	18	83,160	
ソフトバンクグループ	54	108	565,812	
卸売業 (2.1%)				
双日	1.8	1.8	617	
伊藤忠商事	18	18	37,539	
丸紅	18	18	12,862	
豊田通商	18	18	58,320	
三井物産	18	18	32,274	
住友商事	18	18	29,439	
三菱商事	18	18	52,650	
小売業 (15.1%)				
J・フロント リテイリング	9	9	11,394	
三越伊勢丹ホールディングス	18	18	16,002	
セブン&アイ・ホールディングス	18	18	66,366	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	18	72	177,336	
高島屋	18	9	11,124	
丸井グループ	18	18	41,598	
イオン	18	18	33,570	
ファーストリテイリング	18	18	1,232,280	
銀行業 (0.7%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	18	18	7,272	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
新生銀行	1.8	1.8	3,006	
あおぞら銀行	1.8	1.8	4,618	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	18	9,448	
りそなホールディングス	1.8	1.8	809	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	1.8	6,984	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	1.8	6,919	
千葉銀行	18	18	9,828	
ふくおかフィナンシャルグループ	18	3.6	7,146	
静岡銀行	18	18	14,436	
みずほフィナンシャルグループ	18	18	2,853	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	18	18	8,593	
野村ホールディングス	18	18	6,600	
松井証券	18	18	17,964	
保険業 (1.0%)				
S O M P Oホールディングス	4.5	4.5	20,106	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	5.4	5.4	19,472	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	3.6	9,320	
第一生命ホールディングス	1.8	1.8	2,888	
東京海上ホールディングス	9	9	51,489	
T & Dホールディングス	3.6	3.6	4,338	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	18	18	23,184	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	18	18	11,502	
三井不動産	18	18	45,189	
三菱地所	18	18	36,099	
東京建物	9	9	11,466	
住友不動産	18	18	71,568	
サービス業 (4.7%)				
ディー・エヌ・エー	5.4	5.4	11,286	
電通	18	18	66,420	
サイバーエージェント	—	3.6	13,914	
楽天	18	18	20,376	
リクルートホールディングス	54	54	193,320	
日本郵政	18	18	19,746	
東京ドーム	9	9	9,036	
セコム	18	18	155,700	
合 計	株 数・金 額	3,122	3,194	10,499,925
	銘柄数<比率>	225	225	<89.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,196	百万円 -

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,499,925	% 87.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,438,895	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,938,820	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,030,444,533円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,387,498,097
株 式(評価額)	10,499,925,420
未 収 入 金	12,794,016
未 収 配 当 金	15,723,000
差 入 委 託 証 拠 金	114,504,000
(B)負 債	309,002,043
未 払 収 益 分 配 金	178,358,760
未 払 解 約 金	2,835,129
未 払 信 託 報 酬	35,757,513
未 払 利 息	2,995
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	423,646
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,721,442,490
元 本	7,927,056,025
次 期 繰 越 損 益 金	3,794,386,465
(D)受 益 権 総 口 数	7,927,056,025口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,787円

<注記事項>

- ①当ファンドの期首元本額は7,466,156,553円、期中追加設定元本額は2,220,711,521円、期中一部解約元本額は1,759,812,049円です。
- ②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。
株式 236,946,000円

<第21期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(132,053,254円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,398,422,350円)及び分配準備積立金(2,463,391,843円)より分配対象収益は8,993,867,447円(1万口当たり11,345.79円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し178,358,760円(1万口当たり225円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2018年7月24日 至2019年7月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	206,118,613円
受 取 配 当 金	206,574,307
受 取 利 息	19,743
そ の 他 収 益 金	18,308
支 払 利 息	△ 493,745
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 438,158,493
売 買 益	754,390,356
売 買 損	△1,192,548,849
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	37,504,947
取 引 益	128,012,977
取 引 損	△ 90,508,030
(D)信 託 報 酬 等	△ 74,065,359
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 268,600,292
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,463,391,843
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,777,953,674
(配 当 等 相 当 額)	(6,398,422,350)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,620,468,676)
(H) 計 (E + F + G)	3,972,745,225
(I)収 益 分 配 金	△ 178,358,760
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,794,386,465
追 加 信 託 差 損 益 金	1,777,953,674
(配 当 等 相 当 額)	(6,398,422,350)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,620,468,676)
分 配 準 備 積 立 金	2,417,086,337
繰 越 損 益 金	△ 400,653,546

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	225円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

「信託報酬率の引き下げと信託財産留保額の廃止にかかる約款変更について」

投資家および受益者の利益に資する目的で信託報酬率を引下げたこと、及び信託財産留保額を廃止したことに伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2019年4月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。